

研究課題 在宅医の早期参加による在宅緩和医療推進に関する研究

課題番号 H18-がん臨床-一般-004

研究代表者：帝京大学医学部内科学講座教授 江口研二

1. 本年度の研究成果

本研究は、在宅医の早期参加による在宅緩和医療を推進するために必要な、在宅医療の講習、情報交換、在宅医療支援企業、在宅医療支援医療スタッフ、地域医療の中での役割分担、がん専門病院基幹病院との連携システムのあり方を明らかにすることを目的とする。

早期からの在宅がん緩和医療をめざす地域連携の体制として、1) がん診療拠点病院主導型、2) 地域医師会主導型、3) 在宅緩和医療専門医師主導型の3つのモデルに大別された。グループの円滑な運営には、緩和医療に精通し、多職種スタッフのコンダクターとしての資質を備えたリーダー医師と、緩和医療に経験豊富で地域の医療事情に精通する専門の看護師とが必要である。また、医療・介護機関・調剤薬局・福祉関係者等の定期的な連絡会議でお互いの顔の見える関係を構築する必要がある。診療グループ内の機能効率化に、グループ内の患者情報共有 IT システムは便利であるが、広範な複数地域医療機関をカバーするシステム運用はなされていない。24 時間体制の在宅緩和医療には、診療グループ制、専門の看護スタッフ活用など早急な対策が必要である。一律のモデルでなく、各地域の特性に合わせた柔軟な緩和医療体制を必要としている。在宅医の早期参加のための最初の窓口（きっかけ）の形態と組織上の運営方法について、役割毎の注意点などを本研究班の成果物としてガイドブックに上梓した。また、公開シンポジウムを H21 年 1 月に企画している。

2. 前年度までの研究成果

本研究では、在宅緩和医療の研究エリアとして、青森地区（十和田市）、岩手地区（一関市）、宮城地区（仙台市）、茨城地区（筑波市）、東京地区（文京区、豊島区、墨田区）、千葉地区（松戸市）、静岡地区（静岡東部）、大阪地区（豊中市、吹田市）、兵庫地区（神戸市）、岡山地区（岡山市）、愛媛地区（松山市）長崎地区（長崎市）の 12 地域において、現在、積極的に実施されている地域がん在宅医療の取り組みについて、その組織構成、施設、人材、提供される医療・介護内容などを調査し、各グループの特色を検討した。各エリアスタッフによる特性要因図での検討では、地域における診診連携の困難さ、介護と看護との

役割分担の不明確さ、老老介護破綻、医療スタッフの燃え尽きなどが討議され、組織制度、医療者、患者家族、医療機関組織などの要因が連携の活性化に大きく影響することが考えられた。医療診療水準の維持、患者・医療者信頼関係の維持、患者・家族の社会的療養環境、行政支援による居宅整備、市民でも理解し易い「緩和病期」の設定と患者・家族、医療者啓発、行政・市民の協力・支持を得るための組織作りなどが、現体制を強化する機能的なモデル構築に必要であることが示唆された。また、大都市は、市民の受診行動からも体系的な地域グループが成立しにくい状況が認められた。

3. 研究成果の意義および今後の発展性

本研究班では、現在各地域で行われている在宅緩和医療の連携体制を具体的なモデルとして、実施基盤を基にした類型化をおこなった。積極的な在宅緩和医療の展開には、基幹医療機関、在宅医療医、医師会が各々中心となる診療システムグループがあり、コメディカルや福祉も取り込んで、各スタッフの認識と役割分担を見直して効果的な地域ネットワークを構築する必要がある。そのため、地域連携体制の中で新たに在宅緩和医療への取り組みに必要な要点をガイドブックとしてまとめた。本班の成果物は、緩和医療の体系化が行われていない地域においても、早期からの在宅緩和医療を展開する足がかりとして活用できる。

4. 倫理面への配慮

本研究は、臨床研究に関する倫理指針（平成18年改訂）に基づき行う。患者情報はプライバシー守秘に関して、十分な配慮をおこなった。研究計画を研究分担者施設の倫理審査委員会の承認を得て実施し、個人情報保護に準拠して扱った。

5. 発表論文

Yamagishi A, Morita T, Miyashita M, Akizuki N, Kizawa Y, Shirahige Y, Akiyama M, Hirai K, Kudo T, Yamaguchi T, Fukushima A, Eguchi K, Palliative care in Japan; Current status and a nationwide challenge to improve palliative care by the cancer control act and the outreach palliative care trial of integrated regional model(OPTIM) study. Am J Hospice Palliative Med 2008; 25: 412-8

C Endo, T Akechi, T Okuyama, T Seto, M Kato, N Seki, K Eguchi, T Hosaka, TA Furukawa. Patient-Perceived Barriers to the Psychological Care of Japanese Patients with Lung Cancer. Jpn J Clin Oncol 2008;38: 653-60

M Kurita, K. Shiumotsuma, Y. Fujiki, K. Ishizawa, H. Eguchi, Y. Saito, N. Ushirozawa, I. Wasada, Y. Ohashi, K. Eguchi, Clinical Validity of the Japanese version of the Functional Assessment of Cancer Therapy-Anemia Scale. Support Care Cancer 15, 1-6, 2007

在宅医の早期参加による在宅緩和医療推進に関する研究班編 在宅連携ハンドブック 青海社 2008

江口研二 早期からどこでも安心して受けられるがん緩和医療を目指す取り組み 特集 がん診療の拠点化と均てん化 最新医学 2008; 63(6): 1086-91

江口研二 がん緩和医療の現状と将来展望
公衆衛生 71;2:122-7,2007

江口研二
がんと向き合う からだの科学 253 199-201. 2007

江口研二
在宅緩和医療のあり方 特集 緩和医療
医薬ジャーナル 43;2013-6, 2007

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属研究機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属研究機関における職名
江口研二	研究全体の統括	慶應義塾大学医学部・1973年卒・医学博士・呼吸器内科	東海大学・呼吸器内科	教授

蘆野吉和	地域基幹病院の視点 における研究	東北大学医学部・ 1978年卒・医学博 士・外科学	十和田市立中央病 院・緩和ケア、乳 腺外科	院長
川越正平	在宅医の在宅ケアの 研究	東京医科歯科大 学・1991年卒・医 学士	あおぞら診療所・ 内科	所長
小林一彦	がん在宅医療経済の 研究	久留米大学大学 院・2004年卒・医 学博士・免疫学	J R 東京総合病 院・血液内科	医長
佐藤 智	地域基幹病院の視点 における研究	東北大学大学院・ 1982年卒・医学博 士・外科学	岩手県立磐井病 院・緩和医療科	科長
谷水正人	がん専門病院の視点 からの研究	岡山大学医学部・ 1982年卒・医学博 士・消化器内科学	独立行政法人国立 病院機構四国がん センター・内科	部長
中川恵一	がん患者の緩和ケア の研究	東京大学医学部・ 1985年卒・医学博 士・放射線治療学	東京大学医学部附 属病院放射線科	准教授
兵頭一之介	大学病院の視点から の研究	岡山大学大学院・ 1985年・医学博 士・内科学	国立大学法人筑波 大学・消化器内科	教授
福地智巴	地域医療連携の視点 からの研究	筑波大学大学院・ 2002年・修士・教 育研究学	静岡県立がんセン ター疾病管理セン ター在宅支援課	主任
山口拓洋	緩和医療データの統 計学的解析	東京大学医学部・ 2000年・保健学博 士・生物統計学	東京大学大学院医 学研究科健康科 学・看護学専攻	准教授
湯地晃一郎	がん患者の入院-在 宅への移行支援研究	東京大学大学院・ 2001年・医学博 士・血液腫瘍内科	東京大学医科学研 究所附属病院・内 科	助教